

会 議 録

◇詳細—教育部学務課学事グループ 電話 03-3981-1174

附属機関又は 会議体の名称	平成 29 年度 豊島区の幼児教育のあり方検討委員会（第 1 回）	
事務局（担当課）	教育部学務課	
開催日時	平成 29 年 6 月 8 日（木） 午前 10 時～	
開催場所	教育委員会室	
出席者	委員	秋田 喜代美（委員長）、加藤 正克（副委員長）、箕輪 潤子、海津 亜希子、教育部長、子ども家庭部長、学務課長、指導課長、統括指導主事、学校施設課長、教育センター所長、西巣鴨幼稚園長、池袋幼稚園長、南長崎幼稚園長、区立幼稚園講師、子ども課長、子育て支援課長、保育課長、保育施策担当課長、区立保育園長、私立幼稚園長、私立保育園長、障害福祉課長、障害福祉サービス担当課長、長崎健康相談所長
	事務局	学務課学事グループ係長、学務課学事グループ主任主事
欠席者	区立池袋小学校長、授業づくり支援員	
公開の可否	公開	
非公開・一部公開の 場合は、その理由	豊島区行政情報公開条例第 7 条第 1 項第 5 号による	
会議次第	<ul style="list-style-type: none"> ○豊島区の幼児教育のあり方検討委員会設置趣旨の説明 ○スケジュールの確認 ○各ワーキンググループからの報告 ○その他 	

【事務連絡】

- 「区立幼稚園のあり方検討委員会」を改め「豊島区の幼児教育のあり方検討委員会」を設置する。
- 新たに、以下の者が委員となった。
 - ・箕輪 潤子（武蔵野大学准教授）
 - ・海津 亜希子（国立特別支援教育総合研究所主任研究員）
 - ・北條 覚（池袋小学校長）
 - ・櫻井 早苗（授業づくり支援員）
 - ・八谷 延美（区立長崎保育園長）
 - ・武居 裕子（私立若草保育園長）
 - ・高橋 隆史（障害福祉課長）
 - ・小倉 桂（障害福祉サービス担当課長）
 - ・荒井 和子（長崎健康相談所長）

○以下の者が4月1日付の異動により新たに就任

- ・秦 幸一郎（学校施設課長）
- ・細山 貴信（統括指導主事）

【1. 豊島区の幼児教育のあり方検討委員会設置趣旨の説明】

（事務局より、資料2～4、参考資料1・2・3に基づき説明）

区立幼稚園講師 今後の道筋や方向性ということであれば、それぞれのワーキンググループがこの日程で全体会に報告することは難しいところもあるのではないかと。例えば、認定こども園のワーキンググループは9回ということであるが、道筋はどの程度のものを議論すればよいのか。

学務課長 ワーキンググループによっても課題の数や困難さが異なる。それぞれのワーキンググループでは、ゴールとなるべき姿を描いてもらい、残りの部分はどう展開していくかの考え方をそれぞれ共有し、次年度以降の順序・段取りを検討し、報告してもらいたい。

例えば、認定こども園のワーキンググループにおいても、認定こども園の普及もすぐにできるということではなく、それぞれの個別の状況を踏まえ、考え方を整理し、方針を示していきたいと考えている。

区立幼稚園講師 道筋＝考え方ということであるが、認定こども園では、中間報告ではH31年開園ということ明記されていた。これを踏まえると、ゆっくりできない課題もあるかと思うが、方向性はどこまで具体的な内容が必要なのかを教えてほしい。

学務課長 課題にもよる。昨年度まとめた中間のまとめのスケジュールなどはざっくりとしたイメージとなる。認定こども園についても、施設の問題他いろいろな課題があり、簡単に進めることは難しい。今年度、そういった部分を一つ一つ整理していきたいと考えており、年度の記載に縛られず、検討していただければと思う。

区立幼稚園講師 このあり方検討委員会の進め方という部分で確認させていただきたいが、この委員会は今年度は2年目になるが、今年度は年度末の時点で決まったことをまとめるものであり、今後必要があれば委員会が開催されることになるということか。

学務課長 今年度はそれぞれの分野において、一定程度の方向性を示し、積み残し部分はメンバー等を変える可能性はあるが、引き続き次年度以降も検討していくことになると考えていただきたい。

座長 全体の工程などのワーキンググループの報告を受け、最終的には、次年度以降実現できるような方向にもっていきたいと考えている。それを踏まえ、各ワーキンググループでは検討してもらいたい。

【2. スケジュールの確認】

(1) 幼児教育の充実及び保幼小連携の推進プログラムの検討ワーキンググループ」

(WG 座長 箕輪委員より挨拶)

(事務局より、資料5-1に基づき説明)

池袋幼稚園長 アプローチカリキュラムの紹介と摺合せを行ったとのことであるが、昨年度アプローチを検討した際、スタートカリキュラムにどうつなげていけるかが課題として挙げられた。検討事項にもスタートカリキュラムがあるが、スケジュールには記載がない。このあたりどのようになるか確認したい。

統括指導主事 アプローチだけではなく、スタートも重要というのはおっしゃるとおり。まずはアプローチを優先させて検討していきたい。現在、南長崎幼稚園と椎名町小学校が研究を行い、その結果をリーフレットにまとめていることから、それを参考にしながらプログラムにつなげていきたい。しかしながら、このワーキンググループでの検討すべき課題の範囲が広くすべてを検討することは難しいため、まずはアプローチの部分から優先的に進めていきたいと考えている。

池袋幼稚園長 検討事項にはあるが、今年度はスタートカリキュラムは具体的には行わないということか。

統括指導主事 アプローチとスタートは切っても切れないものであり、スタートカリキュラムも同時に進めていかなければならないとは捉えてはいるが、まずはアプローチの方を先にやらせていただき、少しずつでもスタートを合わせてやっていけたらと考えている。

座長 私の認識では、同時に作成していない区は23区においても非常に少ない。全国を調査においても、そのような状況であることから、同時に検討することが望ましいと個人的には申し上げたい。

箕輪委員 アプローチカリキュラムを中心としながら、スタートの方も併せて考えていかなければいけないとは考えており、各委員の意見をいただきつつ、両方の視点を持ちつつ、特にアプローチを重点的にどうつなげていくのか、どう理解してもらおうかということをしつかりと検討していきたい。

区立幼稚園講師 内容は分かったが、日程的な部分で、9月に第2回目を行い、10月には報告という

ことであると、報告まで1か月しかないのでは、十分な検討が難しい日程になっているのではないか。

統括指導主事 第1回のワーキンググループでは、まずこのアプローチカリキュラムを共有化するということからスタートしたいと考えている。ワーキンググループの委員からは、このカリキュラムは、公立、私立、幼稚園、保育園問わず、有効に使えるものであるという意見をもらっており、今後内容の摺合せを行っていくため、9月までにそれぞれからご意見・改善点を送ってもらう予定であり、それを受け、今あるアプローチをどのように改善していくかは9月中旬に行う。10月中旬にはそのあたりを報告し、実質的な作業を10月以降に行っていくことになる。

道筋という部分では、課題が多いため、アプローチカリキュラムの改善という方向性でやっていきたいと考えているが、それでは甘いということであれば、ご意見をもらえればと思う。

区立幼稚園講師 予定と考え方として今年完成ということではないということか。

統括指導主事 そのとおりである。

座長 ここで2点ほど確認させていただきたい。一点目は、アプローチカリキュラムという言葉と幼保共通プログラムという言葉と、保幼小推進プログラムという3つの言葉をどのように使い分け、進めるのかという概念定義を明確にさせていただきたい。

統括指導主事 そのあたりも、第1回のワーキンググループで議論になったところである。カリキュラムとなるとかなり縛りの強いものになるため、もう少し、私立幼稚園、保育園の園長先生の意見を聞いていきたい。ワーキンググループでは、プログラムという名称の方が、それぞれの園で使用していただくことができるのではないかという意見もあった。今後、カリキュラムとするのかプログラムとするのかは、ワーキンググループの中で検討していきたい。

箕輪委員 1回目の時にカリキュラム、プログラムという話のほか、ワーキンググループの検討事項（要点）にもあるように、今後、研修のあり方、交流や職員同士の摺合せなどの検討が必要となってくるということは前回確認をしたところであり、その部分も今後検討していきたい。

座長 豊島区のアプローチカリキュラムと呼んでいるものは、区の共有アプローチカリキュラムを作るということか。通常、カリキュラムというものは園が独自に作っていくものであり、プログラムというのは、それをどう実際に推進していくのかなど、運営、体制など実施に関することも含まれてくる。区として、アプローチカリキュラムを作

成して各園に示し、それを参考として、各園独自のアプローチカリキュラムを作るのか、豊島区のアプローチカリキュラムを各園にやってもらうという考え方なのか、このあたりが「カリキュラム」という用語を使う上で違って来る。どのような考え方なのかを教えてほしい。

統括指導主事 おっしゃるとおり、カリキュラムとは別に、区立幼稚園の3園からは教育課程を提出してもらっているが、それぞれ特色、重点が異なっているものである。このアプローチカリキュラムは共通して実施できるものをまとめているものであるため、カリキュラムという言葉を使っているが、それをもとに、各園が特色に応じた教育課程を作っていくことになる。この部分については、今後も十分検討していき、方向性を考えていきたい。

座長 今後の流れとして、各園がアプローチカリキュラムを持ち合って、豊島区共通のアプローチカリキュラムを作り、それをもとに区全体の幼稚園保育園で教育課程や全体的な計画などを策定し、プログラムを実施してもらい、その後それが本当に有効であったかというプログラムの評価はいつ、どのようにやるのかはこの工程表では見えない。評価に関しては、新しい学習指導要領、幼稚園教育要領、保育所指針や認定こども園教育・保育要領にも書き込まれたところであり、今年度どこまでやり、次年度以降どういう計画の中で体制としてなされるのかについて、教えてほしい。

統括指導主事 新学習指導要領、教育要領をにらみながら、改善を図っていかなければならないと考えている。しかしながら、第1回目のワーキンググループでは、このアプローチカリキュラムが有効なものかどうかの確認ができたところであり、今後それを、各公立、私立、幼稚園、保育園を問わず、まずはカリキュラムをみてもらい、使ってもらえそうところは使ってもらう。すでに改善した方がいいというところは、9月上旬から改善を図りたい。そして、今年度アプローチカリキュラムを実際にやれるところからやってもらい、もう一度年度末に再度意見をもらい、次年度に向けて作っていきやすいようにしていきたいとは考えている。ただ、細かいスケジュールについては、第1回目では話せてはいないという状況である。

座長 プログラム評価はどうなるのか。

統括指導主事 アプローチカリキュラムについては、9月上旬から、実施してもらえた部分については意見をもらい、10月以降にも各園で実施してもらったものを評価していこうと考えている。ただ、プログラムというところでは、ワーキンググループでは共通確認ができていないので、その部分は今後検討させていただきたい。

区立幼稚園講師 評価に関してだが、東京都が半年かけて作ったものを、豊島区は昨年1年間十分な

時間をかけてアプローチカリキュラムを作成している。また、その評価については、さらに1年は必要となると思う。各園によっても状況は異なるが、それぞれが評価をして、次年度の教育課程なりに効果的に生かしていけるよう、具体的な評価基準表を策定することが必要だと思う。

統括指導主事 ありがとうございます。

子ども家庭部長 保幼小連携したものが各自治体にどれくらいあるのかは把握していないが、私としては、非常に良いことで、豊島区として特徴の一つとなっていくと思う。

しかし、全体のプログラムにしても、カリキュラムになるにしても、新たに、文部科学省から学習指導要領、厚生労働省から保育所指針が示されたところであり、本来であれば、共通カリキュラムがなくても、それぞれの園は指針等に基づいて実施することになる。まだ解説本もできていない状況の中で、すぐに新しい指針等に対応することはどの園も苦慮しているようだ。そのような中でのアプローチカリキュラムであることから、現場のことを考えるとあまり完成版だけを焦ってつくりたい方がよいと思う。

そうでなくてもいろいろなことが起きている状況の中で、園は新しいものを理解しようとしているところである。その上、更に豊島区が統一のものをつくり、無理やりさせるのがいいのか、また、どういったスタイルがいいのかはわからない。その部分で、先ほどの名称のあたりが絡んでくるのではないかと思う。作るからには日本一のものを作ってほしいと思うので、時期的なタイミングをよく考えてもらい、評価という部分も絡め、うまく現場で生かしていけるものを考えていただきたい。

箕輪委員 ワーキンググループの座長というより個人的な意見となるが、ワーキンググループでも、委員の方から、区立幼稚園、保育園が作成したアプローチカリキュラムについても、今回の幼稚園教育要領、保育所指針を踏まえて改善したい点があるという意見が出ている。そういった部分も含めて検討してもらいつつ、実際にそれを意識して区立幼稚園・保育園で実施した内容を報告してもらおう中で、評価等も考えていけたらと思う。

座長 いろいろな自治体の接続カリキュラムは、国立政策研究所の中に幼児教育センターというものができ、様々な取り組みを集めているので、参考にしてほしい。

東京都と千葉のある市に協力してもらい、保幼小連携プログラムを、保護者や幼稚園、保育園、小学校の先生が、どういう活動がどう有効かということ調査した。保幼小連携は子どもだけではなく、保護者が理解するところが極めて重要になってくる。保護者の方が豊島区では幼稚園、保育園が小学校と連携してくれるということを認識してもらおうということがとても大事。親から見ても有効なことと、せっかくだって伝わっていないこともあるようであり、そのあたりを工夫いただければと思う。

(2) 認定こども園普及に向けた検討ワーキンググループ

(WG 座長 加藤委員より挨拶)

(事務局より、資料5-2に基づき説明)

区立幼稚園講師 認定こども園の検討に当たっては、なぜ子ども園が必要なのかということも含め話し合う必要があるのではないかと。現在、子ども園がなかなか普及していない実態もあり、なぜ普及しないのかその課題も踏まえて、豊島区としての認定こども園を考えるべきである。

先日、待機児童ゼロに関する報道があったところである。子ども園の検討に際し、幼稚園型、保育所型などの類型や定員など各種検討課題があるが、全体的な構想として、5年先くらいの人口や乳幼児の増減を見据えて、計画を立てていくことが大事である。このため、それを踏まえた資料を委員会等で資料として配布していただきたい。

学務課長 今後の人口の推計については、次回お示しする。

ただ、豊島区における乳幼児、児童数は微増傾向が続いている。先日の待機児童ゼロ宣言もあり、それが呼び水となる可能性もあり、今後数年は右肩上がりになることが見込まれる。

また、なぜ認定こども園が必要かという部分については、昨年度の委員会でも議論になったところであるが、保護者の都合で幼稚園・保育園等、入れる施設に入るという現状があり、そうした差をなくしたいということがまずある。その差をなくすために認定こども園制度は考えられてきたものであり、また、保護者からも教育も保育も受けさせたいという要望もあるところである。すでに幼稚園でも、保育園でも教育保育の充実を図っていただいているところではあるが、今後、目に見えるかたちで、どこの幼稚園保育園に預けても同じようなサービスを受けられるようにしていくため、認定こども園化が一つのきっかけになると考えている。現状では、豊島区では私立幼稚園が1園のみ認定こども園化されたが、区立においては、1園もない。このため、区立幼稚園において、まずはトライしてみようというところである。それにあたり、定員や施設の課題等、ワーキンググループでは検討していく予定である。

私立幼稚園長 昨年まで、子ども子育て会議に参加していた。現在、区の努力により、待機児童ゼロとなったところであるが、私立幼稚園の連合会においても、待機児童対策としてできることはないかという話をしている。すぐにできることとして、「預かり保育」というものがあり、これを拡大・延長していくと認定こども園につながっていくという方向である。

しかしながら、歴史的に、当初は今の倍近い私立幼稚園があった中で、いろいろな理由で、現在の数になっている。それを踏まえ、問題として一つ提議しておきたい。従来、区の話し合いにより、少子化と適正化という観点から、区立幼稚園の施設を新

設する、あるいは3歳児保育を実施することは認めないということになっている。このため、区立保育園が認定こども園化を進めていくことになると、幼稚園部分のあり方という部分を、私立幼稚園連合会と区でじっくり話し合いをしていかなければならないことから、ご配慮いただきたい。ただ、幼児教育の世界というのは、いろいろな広がりが見られ、中身も広い視野で進めていかなければならない時代となっており、細かい部分は善意の話し合いということになるが、現時点ではまだ具体的には進んでいないが、その点は、これからの問題となることを留意してほしい。

先ほど、学務課長より、豊島区で1園認定こども園がスタートしたという話があったとおり、当園で4月から実施している。認定こども園化にあたっては、いろいろな施設をみせてもらいながら、時間的にも作業的にも精神的にも非常に大変だった。1年たってもまだまだという状況である。というのも、東京都あるいは国の方で明確になっていない部分がたくさんある。このあたりは周りから固めていかなければ、議論を進めても、足元から崩れてしまう可能性も多分に考えられる。このため、そのあたりをしっかりと把握、確立し、足場を固めて進めなければ、議論が具体的になっていかないのではないかと。また、豊島区の場合、人口が増えているということであるが、幼児の数が増えていかない。この点について、先ほど話の合ったとおり、5年後、10年後の先行きを見据え、慎重にしていくことも必要だと思うが、最終的には、豊島区全体として、うまく進められるような方向性が見いだせればと思っている。

私立保育園長

認定こども園に関し、子ども子育て会議において、当初、私立保育園については、認定こども園化については、考えていないという区の意向があった。また、新制度移行後5年間の経過措置などもあり、27年度当時に、他の区の方から今手を挙げた方がよいなどの意見もあったが、区に何度確認しても「今、認定こども園については考えていない」との回答であった。一方で、私立幼稚園が認定こども園を作られている。私立保育園としては、認定こども園化（幼保一本化）や小学校への連携といった国の方向性に向けてやっていかなければならないという思いはあるが、区に確認すると「考えていない」ということだったことから、運営に当たり運営費の問題等もあり、保育園のままの方が、運営しやすいのではないかとということであった。当園で実際に働いている方からすると、幼稚園の免許を持っていない人が3人ほどいるが、幼保の資格を両方持っている方がほとんどである。資格の取得について、幼稚園免許は10年ごとに更新しなければならないというお知らせが最近、都教育委員会から届いた。区の方からも、更新が必要だということを急にいわれている状況であり、5年間の経過措置があるのであれば、その間に、各園で数名ずつ幼稚園免許を更新していけるようにするなどの対策をとってほしかった。更新するためには、学校へ行ったり等働きながら取得するのは困難である。個人でやらせると費用も発生し、非常に負担が大きい。そういった面からも、区の考え方がどういう方向性を持ってやっているかということが見えない。この委員会において、道筋をつけるというのは分かるが、その道筋の先にあるものはなんなのかということが理解できていない状況である。今後認定こ

ども園 WG で把握されていくのかと思うが、実際問題、認定こども園の考え方としてはやっていかなければならず、いろんな問題を抱えながらやっていくことになり、100%ということは無理でも、ある程度方向性を持ってやっていくと良い会議ができるのではないかと思います。

教育部長

並木委員からの発言について補足させてほしい。現在区立幼稚園は2年保育を行っており、3年保育をする必要が出てきて、それを実行に移すという意味が出てきた段階で、私立幼稚園連合会と協議をしてほしいというものである。この経緯として、豊島区の幼児教育というのは、私立幼稚園が主導できており、人口も増加傾向にあった昭和40年代に、私立幼稚園の補完という形で、区立幼稚園が設立された。このため、私立幼稚園の経営という面から区立幼稚園3園が3年保育を検討するような状態になった段階で、私立幼稚園側と協議をしてくださいという覚書が平成2年3月30日に交わされたものである。これについては、区としても十分承知しており、年に1回私立幼稚園連合会との協議をする場もあることから、そういった場で、丁寧に説明をさせていただきたいと考えている。

子ども家庭部長

人口の話が出たため、補足させてほしい。我々が対象としている乳幼児は、全国的には減っているが、豊島区では、ほぼ毎年200人ずつ増えている状況である。この傾向はまだ止まっていない。止まりつつある傾向にも見えない。ただ、圧倒的に、待機児童対策において課題となったのが、保育の需要が割合的に高く、現在は4割から5割に達している。この傾向はどこまで続くのかは分からない。数年前に立てた計画はだいぶ前に終了しており、計画を上回る保育園を作らせていただき、何とか今の保育重要に対応できたというところである。そのスピードは史上最高であり、年400人ずつ対応を増やしている。人数であるベースは微増でも、保育需要の増加の勢いは止まっておらず、区としても、課題はありつつ、何とか数を増やしていく状況である。

ただ、一方で質の問題というのが言われることは間違いなく、それにも対応していかなければならない。認定こども園と言っていなかったではないかという発言があったが、私自身はそう思っている。参考資料3における「認定こども園普及推進ワーキンググループ」の検討課題として挙げられている中には私立保育園は入っていないのではないかと考えて本日参加していた。ただ、議論はあっても良いかと思うので、過去の経緯含めて、保育園の方からもご意見いただけたらと思う。少なくとも、区としてすべての私立保育園・区立保育園を認定こども園化するという方針は現在は持っていないということは間違いない。今回のこの委員会では、区立幼稚園をどうしていくのか、区立保育園が認定こども園化するという道なりニーズがないのかということを検討していくことになる。

一方で、一つ目の議題である、別々の形態のものが一つのプログラムに統一できないかという話があり、「豊島区であればどこに預けてもここまでやってもらえる」ということが保護者に安心を与えるのではないかと思います。そうなってくると、認定こども園

も園化、つまりは形態の統一化ということが必要になるのかなとも思う。そうなると、プログラムを全体的に良くして底上げをしながら、各園の特色を出していくということと、形態という問題がある。ただ、これについては経営という問題もあるため、区として慎重に検討していきたいと思う。

保育政策課長

23年度から25年度の子ども子育て会議の方へ出席をしていたため、その部分を補足させていただきたい。まず、区立保育園について申し上げると、当時、区立保育園を認定こども園にするという計画は持っていなかった。なぜかという、現場にも軽く投げかけたところ、その当時認定こども園化するに当たっては、保育が必要とするお子さんだけでなく、必要ないお子さんも一定程度預からなければならないというのが国の方針だった。待機児童対策で大変な状況であったため、保育が必要な方を押しつけて、必要ない方を受け入れるということが出来る状態ではなく、認定こども園化は想定になかった。私立保育園についても、認定こども園化についての投げかけはしたが、先が見えない中で、積極的な認定こども園化したいという話はなかったと記憶している。区立幼稚園がそういった状況の中で、私立保育園の方々には待機児童対策をご協力いただいていたところであり、いわゆる保育の必要性のないお子さんを受け入れるという選択肢は当時はなかった。そういった意味で、当時認定こども園化については考えていないと申し上げていた。今は、仮に認定こども園になったとしても、教育的な部分だけが必要なお子さんを受け入れなくても良いという話になっており、当時とは国の方針も変わってきているが、当時はそういう方向性ではなかったため、区としては俯瞰していた。

私立保育園長

時代が変われば、過去より先のことを見据えていかなければならない。このワーキンググループで検討される事項についても、やはり5年10年先を見て、豊島区の子供たちをどのように育てていくのかを考えてほしい。特に幼児教育に関しては、どの園に行っても、小学校に向けて同じような土台でやっていくべきだろうと考えている。ぜひワーキンググループでどんどん検討していただき、この委員会で報告してもらい、先のあるものにできればと思う。

区立保育園長

先日の園長会でも「保幼小連携の推進プログラムの検討ワーキンググループ」と「認定こども園普及に向けた検討ワーキンググループ」の報告があった。

「認定こども園普及に向けた検討ワーキンググループ」に出席した委員の方からは、これに出席してみたものの、認定こども園に向けての検討になるのか分からないという話があったが、資料を見ると、認定こども園化の可能性の検討ということであり、保育政策課長の話にもあったとおり、その時代時代で探るといえるのか、その可能性があるのかということを検討していくということで捉えていけばよいということで理解した。

それと、私自身は、豊島区全体として、豊島区でどういう保育・教育を受けるのか

ということを検討するために、このあり方検討委員会というのがあるのだと思って参加している。先ほど部長からも話の合ったとおり、量より質ということも研修等でも聞いており、待機児童対策に関しては、区立保育園はかなり大変な思いをしてたくさんの子供を受け入れて質を担保するという事は、非常に苦勞しているという現状がある。ですが、その中でも、豊島区の子供が幼稚園と保育園と公私を関係なく、どの園であっても同じような教育・保育を受けられるようにすることを基本として、早急に形として出すということではなく、1年間そういったことを中心に討議していく場だというふうに解釈していけばいいのかなと思っている。

池袋幼稚園長

ハード面、ソフト面での認定こども園化ということで、いろいろハード面からも必要なものもあるかと思うが、教育の質の面というところを認定こども園化に向けて、どのように考えていくのかというところを軸に話し合っていきたい。

他区の認定こども園をすでに検討させてもらったが、どの園でも、いろいろなお子さんを預かる中でどのような幼児教育を大事にしていくべきかということが大変苦慮されていた。やはりどういう子供を育てたいのか、豊島区の目指す幼児像、幼児期にどのような経験をさせたいのかということ委員一人一人が明確にして、そこを大事にしていくことがこのワーキンググループでは一番大事なことではないかと思う。いろいろな方の意見を伺って、心を新たにしたので、メンバーの一員としてその部分を貫けるように取り組んでいきたい。

(3) 特別支援教育のあり方検討ワーキンググループ

(WG 座長 海津委員より挨拶)

(事務局より、資料5-3に基づき説明)

海津委員

現状においては、豊島区にはいろいろなリソースはそろっているが、いつの時期にどういったサービスがどのように受けられるかということの整理がついていないという印象を受けた。そういった意味で、豊島区の交通整理が必要であり、また利用する保護者の方へ分かりやすくするためにマップのようなものが必要なのではないかという話になり、次回までに事務局の方へ宿題を出したところである。充実したりリソースはたくさんあるため、そうしたものをもっと活用してもらえるような仕組みづくりが必要だと思っている。

2点目は連携がとても重要になってくる。1つ目の幼保小連携推進プログラム検討ワーキンググループともかなり密接に絡んでくると思うが、特別支援教育においても、連携は欠かせないキーワードとなる。横の連携はとれていても、縦の連携が難しいといった意見があった。実際には縦の連携において保育要録などの書面等のやり取り、特別支援に限ったことでいえば、文科省では個別の教育指支援計画が厚労省では個別の支援計画というものを提唱している。また、豊島区では、学校生活支援シートというものがあるが、これらツール、名称が混在しており、機能は同じものを求めている

のだと思うが、豊島区に限らず、このあたりの統一をしていく必要があるのではないかと感じた。そうしたツールがあっても、個人情報の問題があり、本当に伝えたいことが伝わっていないという現状もあるようで、書面等ではなかなか難しい。そうした中で、対面で語ることで情報がうまくつながったという話もあり、課題はたくさんあるが、いい事例を一般化していけるような方策がワーキングで取れていけないかと思っている。昨今、インクルーシブ教育も進められており、特別支援は支援・通常はといった切り分けではなく、同じ主流の中で、考えるということに、私たちも敏感になっていかなければならないといったことをワーキングでも提言していかなければならないと思っている。

最後に、今回は幼児教育についてのワーキンググループではあるが、我が国においても、特に発達障害のある方においては、成人期がクローズアップされている。成人期になって孤独死されているケースや、ご両親の財産を搾取してしまう等、難しい課題があるように聞いており、今回、幼児教育を中心には据えるが、ぜひ豊島区としての障害のある児・者に対する施策、一貫した支援の提供等、視野に入れながら考えていかないと、結局つぎはぎの議論になってしまう。そうしたビジョンを持ちながらその中で今回幼児教育で何ができるのかといったことをクローズアップしていけるように、コンセンサスを得ながら、ワーキングの方で進めていければと思っている。

西巣鴨幼稚園長 西巣鴨幼稚園では現在、たん吸引が必要なお子さんを受け入れており、特別支援教育のワーキンググループでは医療的ケアが必要なお子さんも視野に入れ、医療とのつながりについても検討してほしい。

海津委員 医療的ケアに関しては先日、児童福祉法が改正され、明確に位置づけられたところである。医療的ケアが必要なお子さんの中には訪問教育を受けていたり、教育を受ける上で保護者等の付き添いを要したりといった現状がある。現在、文部科学省においても医療的ケアに関するモデル事業の追加募集を行っているところであり、情報提供させていただきたい。

私立幼稚園長 幼稚園では、入園面接をする際に、手帳は持っていないが特別支援が必要なお子さんだということが、ベテランの教師であればそれを気づくことができる。その場合、西部子ども家庭支援センターや教育センターが利用してもらうことになるが、説明しても、保護者が気持ち面で障害を受け入れてもらうことが難しい。若い親御さんは特に不安だと思うので、出産の段階から、保護者への働きかけが必要なのではないか。そうすることで、どういう相談をしていけばよいのかということが認識してもらえるのではないか。

教育センター長 教育センターでは、教育相談を実施しており、相談の40%が子供の将来のことである。ワーキンググループでどこの時点でどこに相談したらよいのかということをや

ップで明確にしていきたい。

池袋幼稚園長 区で使用するシートについても統一していただきたい。幼稚園にも西部こども家庭支援センターからバインダーシートが送られてきたが、使用方法等の説明がなく、結局使用することができなかった。課が違うからとかではなく、同じ方向で支援できるように、課を超えて話し合われていかれると良いのではないかと。

障害福祉課長 そのシートは、「発達サポートファイル」のことかと思うが、これは平成23年度の発達障害者支援ネットワーク会議で作成され、平成24年度に関係機関でも配布された。ワーキンググループでもうまく活用できないという意見が出ており、課横断的な連携ができるよう議論を進めていく。また、今年度は豊島区障害者・障害福祉計画を作成する年でもあることから、この検討委員会の内容とも摺合せを行っていきたくと考えている。

子ども家庭部長 対応について今までバラバラだったということであるが、虐待の問題など、すべての施策についてプライバシーの問題が絡んでくる。この部分を整理することが必要かと思う。また、今後区に児童相談所がつくられるほか、西部子ども家庭支援センターでは療育に対応した事業を行っており、これは自治体の中でもそれほど多くない。こうした専門性を高める人材育成などについても、豊島区障害者・障害福祉計画において、全体の方向性を作ってもらえれば、それに協力していきたい。

海津委員 就学前はニーズが明確には見えづらいといった現状がある。例え、障害があっても安心して暮らせるといった地域の受け入れ体制が必要であり、保護者目線で考えていくことが重要となる。例えば、障害福祉計画を検討する際も、「障害児」という言葉は使わず、「障害のある子供」という言葉を使うといったことも一例である。こうした言葉ひとつとっても、区として大切に考えていくことも必要なのではないかと。

指導課長 小学校への入学の際に特別支援に関する連携は大変苦慮しており、公立はある程度把握しているが、私立幼稚園・保育園では小学校に入学する際はどのような連携を図っているかお伺いしたい。

私立幼稚園長 私立幼稚園は、指導要録は必ず送らなくてはならないということではなく、希望があれば送っている状況である。近隣の小学校であれば、何度か交流会を設けており、そこで子供を見てもらうこともできる。また、就学前健康診断は学校によってレベルが異なるが、何か配慮が必要と気づかれた場合には、入学予定の校長先生が幼稚園に見学にくることもある。このほか、西部子ども家庭支援センターとは協力関係ができており、各園それぞれ3-4歳の子供の様子を見てもらい、保護者にも話をしている。4歳くらいの早い時期から保護者に話をしていると理解をしてくれるケースも増え

ている。ただ、入園時において、障害が明らかである場合には、人手不足もあり、運営上受け入れは難しい。

私立保育園長

入園時は保育課入園グループから情報がもらえるが、入園後にグレーゾーンのお子さんは保護者へのアプローチが難しい。保育は東部子ども家庭支援センターへ巡回指導をお願いしてグレーゾーンのお子さんを一度に見てもらい指導を受け対応に当たっている。親御さんへのアプローチは配慮が必要で、障害だと決定づけられてしまうと受け取られてしまうようだ。就学前健診の際は校長先生から連絡があったりするほか、場合によっては、こちらから保護者に就学相談のご案内している。

座長

以上で、第1回検討委員会を終了する。次回は、各ワーキンググループ開催後の10月頃に開催する。

配布資料

- ・ 次第
- ・ 座席表
- ・ 資料1 豊島区の幼児教育のあり方検討委員会委員名簿
- ・ 資料2 豊島区の幼児教育のあり方検討委員会設置要綱
- ・ 資料3 豊島区の幼児教育のあり方検討委員会ワーキンググループ設置要綱
- ・ 資料4 豊島区の幼児教育のあり方検討委員会 スケジュール
- ・ 資料5-1 幼児教育の充実及び保幼小連携の推進プログラムの検討ワーキンググループスケジュール（案）
- ・ 資料5-2 認定こども園普及に向けた検討ワーキンググループスケジュール（案）
- ・ 資料5-3 特別支援教育のあり方検討ワーキンググループスケジュール（案）
- ・ 参考資料1 区立幼稚園のあり方検討委員会報告書中間のまとめ（概要）
- ・ 参考資料2 区立幼稚園のあり方検討委員会報告書中間のまとめ（抜粋）（第3章）
- ・ 参考資料3 豊島区の幼児教育のあり方検討委員会ワーキンググループ検討事項（要点）